

注3

大学番号：私058

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

中央学院大学 現代教養学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央学院
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長企画部

職名・氏名

電話番号 04-7183-6517

（夜間） 04-7183-6501（代）

F A X 04-7183-6502

e-mail secchi@cc.cgu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

現代教養学部

＜現代教養学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人中央学院

(2) 大学名

中央学院大学

(3) 大学の位置

〒270-1196
千葉県我孫子市久寺家451番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヨシノ ケンジ) 吉野 賢治 (平成23年12月18日)	(シンドウ テルヒコ) 進藤 暉彦 (平成28年12月24日)	任期満了による変更 平成28年12月24日 (29)
学長	(サトウ ヒデアキ) 佐藤 英明 (平成26年7月1日)		
学部長	(サトウ ヒロシ) 佐藤 寛 (平成29年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
現代教養学部 現代教養学科 学士(教養学)	文学関係, 社会学・ 社会福祉学関係	4年	100人	- 年次人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	-人	-人 (-) [-]	-人	-人 (-) [-]	-人	-人 (-) [-]	-人	0.34倍 平成29年5月1日時点で留学ビザが確認できていない留学生1名を除く(29)	
志願者数	86 (-) [5]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-		
受験者数	82 (-) [4]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-		
合格者数	73 (-) [4]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-		
B 入学者数	34 (-) [2]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-	- (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A	0.34		-		-		-			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	34 [2] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	平成29年5月1日時点で留学ビザが確認できていない留学生1名を除く(29)
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	
計	34 [2] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	34 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	- 人	- 人		
			平成31年度	- 人	- 人		
			平成32年度	- 人	- 人		
平成30年度 入学者	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人		0.00 %
			平成31年度	- 人	- 人		
			平成32年度	- 人	- 人		
平成31年度 入学者	- 人	- 人	平成31年度	- 人	- 人		0.00 %
			平成32年度	- 人	- 人		
平成32年度 入学者	- 人	- 人	平成32年度	- 人	- 人		0.00 %
合 計	34 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<現代教養学部 現代教養学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基 礎 教 育	現代教養入門Ⅰ	1前	2			3	1					土谷直人氏(平成29年度は兼任での就任)が平成29年度兼任の就任を辞退したため、現代教養入門Ⅱについては、開講までに後任の兼任教員を選定する予定(29)	
	現代教養入門Ⅱ	1後	2			3	1				兼1		
	メディアリテラシー	1前	2										兼1
	私たちの生活とコミュニケーション	1後	2			1							
	日本語表現基礎論	1前	2						1				
	日本語表現実践論	1後	2						1				
	日本語文章作成基礎論	2前	2							1			
	日本語文章作成実践論	2後	2							1			
	英語リスニング・スピーキング基礎	1前	1								2		兼1
	英語リスニング・スピーキング実践	1後	1								2		兼1
	英語リーディング・ライティング基礎	1前	1								2		兼1
	英語リーディング・ライティング実践	1後	1								2		兼1
	コミュニケーション英語基礎 (Writing)	2前	1								2		兼1
	コミュニケーション英語実践 (Writing)	2後		1							2		兼1
	コミュニケーション英語基礎 (Speaking)	2前	1								2		兼1
	コミュニケーション英語実践 (Speaking)	2後		1							2		兼1
	英語会話	3前		1									兼1
	英語会話実践	3後		1									兼1
	中国語 1	1前		1									兼1
	中国語 2	1後		1									兼1
中国語 3	2前		1								兼1		
中国語 4	2後		1								兼1		
韓国語 1	1前		1								兼1		
韓国語 2	1後		1								兼1		
韓国語 3	2前		1								兼1		
韓国語 4	2後		1								兼1		
ドイツ語 1	1前		1			1							
ドイツ語 2	1後		1			1							
ドイツ語 3	2前		1			1							
ドイツ語 4	2後		1			1							
フランス語 1	1前		1								兼1		
フランス語 2	1後		1								兼1		
フランス語 3	2前		1								兼1		
フランス語 4	2後		1								兼1		
情報スキル科目	情報リテラシー	1前	2							1			
	情報処理論の基礎	1後	2							1			
	情報処理論	2前		2						1			
	情報表現論	2後		2						1			
健康スキル科目	スポーツ健康論	1前		2			1						
	スポーツ実践論	1後		2				1					
	ストレスマネジメント	1前		2							兼1		
	メンタルヘルスとセルフケア	1後		2							兼1		
学問の基礎知識	哲学概論	未開講 1・2前		2			1					履修者がいなかったため未開講(29)	
	哲学と市民社会	1・2後		2			1						
	論理学概論	1・2前		2			1						
	論理と言語	1・2後		2			1						
	倫理学Ⅰ	1・2前		2							兼1		
	倫理学Ⅱ	1・2後		2							兼1		
	心理学概論	1・2前		2		1							
	青年の心理	1・2後		2		1							
	歴史学(世界史)Ⅰ	1・2前		2							兼1		
	歴史学(世界史)Ⅱ	1・2後		2							兼1		
	日本史(前近代)	1・2前		2							兼1		
	日本史(近現代)	1・2後		2							兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基 盤 教 育	社会 の 理 解 科 目	法学概論	1・2前	2			1					
		法と市民	1・2後	2			1					
		憲法概論	1・2前	2			1					
		統治の制度	1・2後	2			1					
		民法総則	1・2前	2							兼1	
		政治学Ⅰ	1・2前	2							兼1	
		政治学Ⅱ	1・2後	2							兼1	
		選挙と政治	1・2後	2							兼1	
		経済と社会	1・2前	2			1					
		経済の歴史	1・2後	2			1					
	社会学	1・2前	2				1					
	自然 の 理 解 科 目	数学Ⅰ	1・2前	2								兼1
		数学Ⅱ	1・2後	2								兼1
		統計学	1・2前	2								兼1
		数理統計学	1・2後	2								兼1
		物理学Ⅰ	1・2前	2								兼1
		物理学Ⅱ	1・2後	2								兼1
		地球環境論	1・2前	2								兼1
		自然環境論	1・2後	2								兼1
		自然科学概論Ⅰ	1・2前	2								兼1
自然科学概論Ⅱ		1・2後	2								兼1	
生物学Ⅰ	1・2前	2								兼1		
生物学Ⅱ	1・2後	2								兼1		
専 門 教 育	現代 社会 系 科 目	社会思想論	2前	2								兼1
		社会学の歴史	2後	2			1					
		現代の地域行政	2前	2			1					
		ジェンダー論	2後	2			1					
		流通と消費者	2前	2								兼1
		現代社会論	2後	2			1					
	人 間 文 化 系 科 目	宗教学	2前	2		1						
		現代思想論	2後	2			1					
		発達心理学	2前	2		1						兼1
		認知心理学	2後	2					1			
	異 文 化 系 科 目	文化学概論	2前	2		1						
		文化人類学	2前	2				1				
		比較社会論	2後	2			1		1			
		日本文化論	2前	2								兼1
		比較文化論	2後	2		1						
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系 科 目	コミュニケーションの基礎	2前	2		1						
		マスコミュニケーション論	2後	2		1						
		メディア文化論	2前	2		1						
		人間科学	2後	2		1	2					
		人間関係論	2後	2								兼1
地 域 と 社 会 専 門 基 礎 実 践 科 目	地域と社会	2前	2			1						
	地域連携講座	2後	2			1						
	ボランティア学	2前	2								兼1	
	地域ボランティア実践	2後	2								兼1	
	社会調査法	3前	2								兼1	
	社会調査フィールドワーク	3後	2								兼1	
	外国文化研究Ⅰ	未開講 1前	2								兼1	
	外国文化研究Ⅱ	未開講 1後	2								兼1	
異文化社会研修基礎講座	2前	2			1							
異文化社会現地研修	2後	2			1							

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
教 門	現 代 社 会 と 人 間 文 化 系 科 目	生命科学		2			1				
		生命科学と技術		2			1				
		現代日本の社会と経済		2			1				
		現代アジアの社会と経済		2			1				
		国際関係論		2			1				
		現代世界の政治経済と法		2			1				
		地域と福祉		2							兼1
		地域と政策		2				1			
		環境と社会		2			1				
		環境問題と水資源		2			1				
		男女共同参画論		2				1			
		NPO・NGO概論		2							兼1
		現代社会の流通システム		2							兼1
		ネット社会の流通		2							兼1
		労働法の基礎		2							兼1
		労働法の応用		2							兼1
		公共政策と政府の役割	3・4前	2				1			
		政府の活動と評価	3・4後	2				1			
		人 間 文 化 系 科 目	世界史と現代	2前		2					
	現代社会と宗教		2後		2		1				
	科学哲学		2前		2			1			
	社会思想史		2後		2						兼1
	表現論		2前		2						兼1
	文体論		2後		2						兼1
	道徳と教育		3前		2			1			
	社会規範と市民		3後		2			1			
	日本思想論		3前		2						兼1
	仏教の思想		3後		2						兼1
	中国思想論		3前		2						兼1
ユダヤ教の思想	3前			2		1					
キリスト教の思想	3後			2		1					
イスラム教の思想	3後			2						兼1	
日本史と現代	3前			2						兼1	
江戸時代の社会と文化	3後		2						兼1		
日本文学基礎論	3前		2				1				
日本文学実践論	3後		2				1				
道徳と人間発達	3・4前		2			1					
社会と芸術	3・4後		2		1						
比較文学	3・4前		2						兼1		
我孫子と文学	3・4後		2						兼1		
異 文 化 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系	異 文 化 系 科 目	国際文化論	2前		2		1				
		都市文化論	2後		2		1				
		西欧の社会と文化	2前		2		1				
		中国の社会と文化	2後		2						兼1
		中東の社会と文化	3前		2						兼1
		イスラムの社会と文化	3後		2						兼1
		英米文学基礎論	3前		2					1	
		英米文学実践論	3後		2					1	
		スラヴの社会と文化	3・4前		2		1				
宗教文化とツーリズム	3・4後		2				1				
専 門 教 育	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系 科 目	情報社会と倫理	2前		2						兼1
		地域コミュニケーション	2後		2						兼1
		異文化コミュニケーション論	2前		2		1				
		スポーツとコーチング	2後		2				1		
		家族社会学	3前		2						兼1
		メディアコミュニケーション論	3後		2		1				
		産業心理学	3前		2						兼1
		ダイバーシティ論	3後		2			1			
		ビジネスコミュニケーション論	3・4前		2						兼1
		視覚化表現とコミュニケーション	3・4後		2					1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
ゼミナール	セミナール科目 基礎演習 専門基礎演習 専門応用演習 卒業論文・卒業研究	1通	4			6	2	2	1				
		2通	4			8	6	3	1				
		3通	4			8	6	3	1				
		4通	4			8	6	3	1				
基盤教育(留学生用)	社会生活に必要なリテラシー 言語スキル科目	日本語読解1		1							兼1		
		日本語読解2		1							兼1		
		日本語作文1		1							兼1		
		日本語作文2		1							兼1		
		日本語表記1		1							兼1		
		日本語表記2		1							兼1		
		日本語会話1		1							兼1		
		日本語会話2		1							兼1		
		日本語特講1	1・2前	1							兼2		
		日本語特講2	1・2後	1							兼2		
		日本語理解1	1・2前	1							兼1		
		日本語理解2	1・2後	1							兼1		
		学問の基礎知識	日本語事情A 日本語事情B	2前		2							兼3
				2後		2							兼3

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 20	科目 166	科目 0	科目 186	科目 20 [-]	科目 166 [-]	科目 0 [-]	科目 186 [-]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{186} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	40,047 m ²	- m ²	- m ²	40,047 m ²				
	運動場用地	78,136 m ²	- m ²	- m ²	78,136 m ²				
	小 計	118,183 m ²	- m ²	- m ²	118,183 m ²				
	そ の 他	18,149 m ²	- m ²	- m ²	18,149 m ²				
	合 計	136,332 m ²	- m ²	- m ²	136,332 m ²				
(2) 校舎	専 用	39,465 m ²	- m ²	- m ²	39,465 m ²				
	(39,465 m ²)	(- m ²)	(- m ²)	(- m ²)	(39,465 m ²)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	40室	20室	0室	6室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	現代教養学部 現代教養学科			21 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数 発注後、入手不可能が判明した書籍等があった為(29)	
	現代教養学部	315,760 [76,796] 299,603 75,974 (299,610 [76,146])	2,289 [620] 2,286 (2,279 [620])	6 [6] (6 [6])	5,954 5,410 (5,524)	0 (0)	0 (0)		
	計	315,760 [76,796] 299,603 75,974 (299,610 [76,146])	2,289 [620] 2,286 (2,279 [620])	6 [6] (6 [6])	5,954 5,410 (5,524)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体					
	2,866 m ²	376 席	305,528 冊						
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	3,754 m ²	野球場1面、ゴルフ練習場		テニスコート6面、サッカー場1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	発注後、入手不可能・値下りした書籍等があった為(29) 入学者未充足による情報端末購入数調整の為(29)
		教員1人当たり研究費等	350千円	350千円	図書購入費	9,982 10,354千円	5,335千円	3,842千円	
	共同研究費等	1,000千円	2,100千円	設備購入費	3,082 3,132千円	10,374 17,215千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		1,300千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、手数料収入、補助金収入等により維持します。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		中央学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
現代教養学部 現代教養学科	4	100	-	400	学士 (教養学)	0.34	平成29年度		千葉県我孫子市久寺家451番地	
商学部 商学科	4	360	-	1,620	学士 (商学)	0.97	昭和41年度		千葉県我孫子市久寺家451番地	平成29年度より 入学定員変更 420名→360名
法学部 法学科	4	260	-	1,160	学士 (法学)	1.08	昭和60年度		千葉県我孫子市久寺家451番地	平成29年度より 入学定員変更 300名→260名
大学の名称		中央学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
商学研究科 商学専攻 (修士課程)	2	10	-	20	修士 (商学)	0.8	平成18年度		千葉県我孫子市久寺家451番地	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。